

## 施策評価調書(29年度実績)

施策コード - 1 - (3)

政策体系	施策名	安全・安心な教育環境の確保	所管部局名	教育庁	長期総合計画頁	139
	政策名	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造	関係部局名	教育庁、福祉保健部		

### 【 . 主な取り組み】

取組			
取組項目	いじめ対策の充実・強化	不登校対策の充実・強化	安全・安心な学校づくりの推進

### 【 . 目標指標】

指 標	関連する取組	基準値		29年度			31年度	36年度	目標達成度(%)					
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25	50	75	100	125	
不登校児童生徒の出現率(%)		H25	1.33	1.24 (H28)	1.35 (H28)	91.1%	1.15	1.00						
学校の立地環境等に応じた防災教育の実施率(%)		H26	73.4	89.4	99.3	111.1%	100	100						

### 【 . 指標による評価】

評価	理 由 等	平均評価
概ね達成	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門スタッフを活用した教育相談体制の充実を図り、不登校対策委員会やケース会議を定期的開催するなど組織的な対応と情報共有を徹底したことにより、目標値を概ね達成した。なお、H29年度実績値が未確定のため、H29年度の目標値と実績値はH28年度の数値を記載している。	達成
達成	学校防災出前講座や実践型防災訓練に防災の専門家を派遣するとともに、「学校における防災教育の手引き」及び「防災・避難対策マニュアル2017」で具体的な対策や実践例を示したことにより、目標値を達成した。	

【 指標以外の観点からの評価】

取組	指標以外の観点からの評価
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H29年6月に開設した「子どもと教員のためのネットあんしんセンター」に、児童生徒や保護者からインターネット上での人間関係のトラブルなど110件の相談が寄せられた。</li> <li>・「いじめゼロ子どもサミット」の開催により、児童生徒自らがいじめの問題を主体的に考え、その防止に取り組む機運を醸成した。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域不登校防止推進教員」をこれまでの中学校19人に加え、小学校に新たに3人配置したことにより、小学校における不登校の未然防止や解決支援の取組を推進した。</li> <li>・爽風館高校における大学生サポーターによる不登校生徒等への補充学習教室に492人が参加した。</li> <li>・不登校児童生徒を支援する組織や団体間の連携強化に向けた「不登校支援プラン」と「フリースクールガイドライン」を策定した。</li> <li>・市町村及びフリースクールと連携して社会活動や体験活動の機会を提供したことにより、参加した全ての児童・生徒に心の変容がプラスに表れた。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災教育推進連絡会議の地域会議(9ブロック)を開催し、県立学校と私立高校、市町村防災部局との連携を促進した。</li> <li>・県立学校17校29棟において、経年による学校施設の損耗や機能低下に対する大規模改造工事を実施し、教育環境の改善及び学校施設の長寿命化を図った。</li> </ul>

【 施策に対する意見・提言】

<ul style="list-style-type: none"> <li>・文教警察委員会(H29.9)</li> <li>・地域の避難拠点となる学校への物資の備蓄等を検討する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度第3回スクールカウンセラー、第2回スクールソーシャルワーカー連絡協議会(H30.3)</li> <li>・スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーがお互いの役割を理解し、情報交換の機会を設け、それぞれの強みを活かしながら連携して学校の諸課題に取り組む必要がある。</li> </ul>
---	--

【 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・24時間子供SOSダイヤル、ネットいじめメール相談、毎学期のいじめアンケート等を引き続き実施し、相談体制の充実を図る。</li> <li>・「子どもと教員のためのネットあんしんセンター」を周知し、活用を促進することにより、子どもたちの人間関係のトラブル等の早期発見・早期対応につなげる。</li> <li>・不登校対策を専門としてきた地域不登校防止推進教員を、いじめを早期に発見し不登校出現率の低減につなげる地域児童生徒支援コーディネーターへと役割を見直し、各学校の教育相談体制の更なる強化を図る。</li> <li>・スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの校区配置を拡大するとともに、法律の専門家であるスクールロイヤーを新たに配置し、学校における相談体制を充実するなど、いじめ・不登校対策を強化する。</li> <li>・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが参加する不登校対策委員会やケース会議を引き続き定期的に開催し、組織的対応と情報共有の徹底を図る。</li> <li>・公立図書館や青少年の家等において、市町村や児童擁護施設・フリースクール等との連携を強化し、不登校などの問題を抱える児童・生徒に対する集団での社会活動や自然体験活動の機会の充実を図る。</li> <li>・防災士資格を有し、防災教育の中核を担うコーディネーターを全ての県立学校に配置し、研修を充実することにより、より実践的な防災教育を組織全体で推進する。</li> <li>・大規模災害発生時に児童生徒が帰宅困難となり学校に待機する場合に備え、必要な物資を備蓄する。</li> <li>・県立学校における教育環境の改善及び施設の長寿命化を図るため、計画的に大規模改造工事を進める。</li> </ul>

【 施策を構成する主要事業】

取組	事業名(29年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	30年度の方向性	
	いじめ・不登校等未然防止対策事業	196,535	A	継続・見直し	259
	いじめ・不登校等解決支援事業	164,815	A	継続・見直し	260
	不登校児童生徒支援体制整備事業	29,297	A	継続・見直し	261
	不登校児童・生徒図書館等活用推進事業	11,418	A	継続・見直し	263
	子どもの命を守る学校防災強化事業	11,078	B	継続・見直し	262
	私立幼稚園施設耐震化促進事業	5,140	A	継続・見直し	94